

令和4年度第1回ヒグマWG アクションプラン案に対する指摘事項と対応

方策	意見	対応
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・早急に何とかしなければいけない項目について、現状に合わせて目標を下げるのではなく、目標を達成するためにどうすれば良いか考えて、具体的に計画に落とし込むことを基本とすべき（山中委員）。 ・地域毎の課題がどの程度改善されたかを評価するために地域毎のロードマップは重要（山中委員）。 ・評価の段階では地域毎の方が、地域特有の課題や問題点が見えてきやすいかもしれない（佐藤座長）。 ・達成可能な目標や人的資源の現状を踏まえた実行可能性は認識しつつ、目標達成のために必要なこと、それを実現するためにどうすればよいか考えなくてはいけない。リザルトチェーンのようなもので全体を少し整理してはどうか。対策の中で、今重視すべきアクション、不足しているアクションは何かが見えやすくなるのではないかと（佐藤座長）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早急な対応が必須、または必要不可欠な対応等については、予算や人手など現状を考慮しつつも、可能な限りの再検討を実施。 ・また、特定管理地における利用者への対応のロードマップを作成したほか、「リザルトチェーン」を作成し、管理目標とアクションプランの関係性・全体像を整理した。（資料3-1, 3-2 参照）
No.4	<ul style="list-style-type: none"> ・不在地主の問題は専門家に意見を聞くべき。藪を放置すれば、ヒグマに関連してどのような問題が起こるかはある程度予測できるため、何とか地域として取り組める方法を考えた方がよい（梶委員）。 ・ウトロ地区では毎年のように市街地侵入があり、藪を解消しないと問題は解決しない。現実に合わせて目標設定を下方修正していたのでは意味がない。やれるところをまず刈って、藪のない状況を実現するような具体的な方策を掲げるべき（山中委員）。 ・市街地侵入させないために草刈りの重要性・必要性は非常に高い。必要な予算をどう確保するかも含めて検討しないと、恐らく計画期間終了後も今の状況が続くだろう（佐藤座長）。 	<p>現状より草刈り範囲を拡大できるように、土地所有者の再確認・調整を進めるとともに、調整が難しい箇所は電気柵の切り替えを検討する旨、文言を修正・加筆した。</p>
No.8	<ul style="list-style-type: none"> ・手負い個体や藪に潜んで出てこない個体等の対応に、対策員を補佐するために犬は欠かせない。犬とそのハンドラーの組織的な育成を具体的に考えていくべき（山中委員）。 ・管理側の安全確保という観点は無視できない。計画期間中に訓練された犬を導入して対策を行うまでは到達できないにしろ、予算の議論も含めて犬の導入に向けた検討に着手することが重要ではないかと（佐藤座長）。 ・市街地侵入、銃を使えない、手負い個体・藪から出てこない個体への対応等に対して、今後、管理の確実性と従事者の安全確保にどこまでコストをかけるか。訓練された犬とその犬を使える人がいる状況が、安全確保と管理の確実性を高めることに疑いの余地はない。第2期計画期間中に、犬の導入と維持について整理しておくべきではないかと（間野委員）。 	<p>追い払い（方策7）ではなく捕獲（方策8）で犬の活用を検討する。</p>

No.16	・登山者のクマスプレー携行率を把握するため、羅臼岳や硫黄山の入林簿に記入欄を設けて集計することは可能か。	来年度から、クマスプレー携行の有無を回答する記入欄を追加した入林簿を設置する。
No.20	・バスデイズについて、試行期間を終えて本格運用に移行すべきではないか（山中委員）。	試行期間の結果と評価を踏まえて、持続的な方式への移行を検討していく旨、文言を修正した。
	・バスデイズの実施期間の拡張について、観光事業者等との協議がなかなか進まず、合意が得られていない。バスデイズによるヒグマ対策効果を検証した上で、ヒグマWGからアクセスコントロールの必要性を進言していく必要があるのではないかと（愛甲委員・山中委員）。	議事（3）にて議論。
	・バスデイズは、知床世界自然遺産の価値向上や魅力づくりを目的として導入しているはず。利用者の満足度がメインであり、ヒグマWGとしては、危険事例を確実に減らせるためぜひ継続してほしいという提案や進言が可能だろう（宇野委員）。	
No.34	・防除をきちんとしないことには農地の問題はいつまで経っても解決しない。導入された電気柵の維持だけでなく、拡大を目指す具体的な数値目標（例：5年後に何%）を立て、そのための取り組みを具体的に記述すべき。水産加工場についても同様（山中委員）。	具体的な数値目標を追記した。
	・人も資金も潤沢とは言えないのであれば、農政部局を巻き込んで営農体制や意識改革と併せて進めていくことが考えられる。現実に合わせてという考え方では問題解決には繋がらない（梶委員）。	
	・すぐに進展が期待できるものではないので目標に書きづらいかもかもしれないが、関係機関等との調整も含め、どうしたら電気柵を増やして維持管理も継続されるのか、具体的な検討に進んでいただきたい（佐藤座長）。	
No.35	・斜里の市街地校の学校教育が実現できていない。“協議継続”ではなく、具体的な段階構想を書き込まなければいけない（山中委員）。	定例化に向けた検討を進めることを追記した。
No.41	・実際にヒグマ対応ができる猟友会員の多くは70代であり、今後5年ほどで機能しなくなる可能性が高い状況の中で、猟友会以外で対応できる実務者が「3町で計6名」という目標は低すぎる。6名であれば、必要に応じて各町の2名が町の枠組みを超えて連携・協力できる体制を作らない限り機能しないだろう（山中委員）。	第1期と同様に「3町で10名」に修正した。
	・管理目標を達成するために必要な人材であり、その人数を確保することが重要。目標達成のために十分なのかどうか、もし不十分であれば少しでも増やすための具体的なアクションを記載すべき（佐藤座長）。	